

真の共生社会実現に向けた新たなバリアフリーの取組 ～官民連携による先進的取組の全国展開等～

新たなバリアフリーの取組の考え方

- 国土交通省では、**オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした真の共生社会の実現**に向けて、今年度から5年間の新たな「バリアフリー整備目標」（第3次目標）を策定し、鉄道駅のエレベーターやホームドア整備の加速化等、ハード面を中心とするバリアフリー化を推進。
- さらに今後は、こうしたハード面の取組に加え、障害の有無や特性に関わらず、**全ての人と同じように便利で安心な公共交通機関を利用**することができるよう、デジタル新時代を見据えつつ、バリアフリー施策を段階的に高度化していくことが重要。
- このため、**今般**、その**第一弾として**、従前より障害当事者団体から継続的に要望がなされているものの、技術的課題の存在等により、一部事業者の対応に限られている先進的取組のうち、特に**当事者の利便性の改善や負担軽減効果の大きい以下の取組**について、行政側の強いリーダーシップの下、官民連携による課題解決等を図り、**全国展開等を目指していく**こととする。
 - ① 障害者用ICカードの導入
 - ② 特急車両における車椅子用フリースペースの導入促進
 - ③ ウェブによる障害者用乗車船券等の予約・決済の実現（マイナポータルとの連携を含む）
 - ④ 精神障害者割引の導入促進

今後の取組方針

- **4つの新たな取組について、大臣指示**
 - ① 導入時期等の目標のある施策について、その実現に向けた検討等を加速化し、着実な実現を目指すこと
 - ② その他の施策について、具体的な方向性や目標等を早期に定め、その実現に向けた検討等を開始すること
- 上記大臣指示を踏まえ、官民連携による課題解決に向けた検討会の開催等、**本取組を実現するための具体的な手法やスケジュール等を定め、計画的に推進**する。また、その進捗状況等について適切に**フォローアップ**する。 1

新たなバリアフリーの取組4項目

取組項目	先進事例 (取組中のものを含む)	現在の対応状況等	大臣指示内容
① 障害者用ICカードの導入	関西圏の民鉄・バス(スルッとKANSAI協議会)、西日本鉄道グループ(鉄道・バス)等	<ul style="list-style-type: none"> ・関東の鉄道事業者間において、2022年度後半の導入を目指すことで合意 ・現在、システム改修など実務的な検討に着手 ・バスについても、関東圏での導入に向けて、実務的な議論を進めている 	<p>本取組の実現に向けた検討等を加速化し、着実な実現を目指すこと (特に、関東圏の障害者用ICカードについて、2022年度内の導入に向けた取組を着実に進めること)</p>
② 特急車両における車椅子用フリースペースの導入	新幹線については措置済 -東海道新幹線N700S：車椅子スペース6箇所 -北陸新幹線E7系：車椅子スペース4箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省において、障害者団体、鉄道事業者等で構成される意見交換会を開催し、検討中 	
③ ウェブによる障害者用乗車船券等の予約・決済の実現(マイナポータルとの連携を含む)	(鉄道) 東海道・山陽新幹線(試行実施中)、近鉄等 (バス) 高速バスネット等 (旅客船) 津軽海峡フェリー等 (航空) ANA JAL 等	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省から各事業者等に対し、検討要請を実施 ・国土交通省内において、実現に向けた課題、対応方針の整理や、今後の具体的な工程表を検討中 ※令和4年6月から、知的障害者の資格情報もマイナポータルと連携予定	<p>本取組の具体的な方向性や目標等を早期に定め、その実現に向けた検討等を開始すること</p>
④ 精神障害者割引の導入促進	西日本鉄道 等	<ul style="list-style-type: none"> ・国会の請願採択等を踏まえ、各事業者に要請を実施 ・国交省と厚労省、JR各社との間でそれぞれ意見交換等を実施 	